

遠藤守レポート



「残薬」減らし 高齢者の健康守れ



先の定例都議会（9月18日～10月8日）において、遠藤守都議は、一般質問に立ちました。質疑の概要をQ&Aで紹介します。



飲み合わせによる副作用も懸念

Q:飲み忘れなどで患者の手元に残っている、いわゆる残薬は年間約500億円。

高齢者は何種類も薬を飲んでいる傾向があり、飲み合わせによる副作用も懸念される。

薬局での対策を促進すべき。

A:医師や訪問看護師と連携し、現在、在宅で療養する高齢者を薬剤師が訪問して服薬指導を行うモデル事業を実施中。高齢者の正しい服薬を支え、薬の重複処方や残薬を減らす薬局の取組を促進していく。



マイナンバー、中小企業向け相談充実を

Q:中小企業でも今後、マイナンバーを利用する機会が各段に増加。ヘルプデスクや専用ダイヤルの開設など、あらゆる手段を講じるべき。

A:中小企業が抱える様々な課題を速やかに解決できるよう、提案の趣旨も踏まえ、相談窓口の充実を検討する。

がん教育、公明提案で着々前進

Q:都議会公明党が6月の代表質問で提案した「がん教育」の現状と今後の取組について。

A:児童・生徒が、がんを正しく理解していくには、まず教員自身の理解が重要。このため、都内公立学校の教員を対象に、がんの専門医による特別講演会を開催。今後、実践研究や指導内容・方法等についての教員研修を進め一層充実していく(教育長)。

A:がん専門病院の都立駒込病院では、6月より地元・文京区が実施している「がん教育」の授業に医師を派遣し、これまで4回の授業を実施。今後は、近隣区へも拡大していく(病院経営本部)。



公立学校の教員を対象とした初の、がんの特別講演会(右=都教委提供)。
講演を前に、講師を務めた東大病院准教授の中川恵一医師と意見交換=2015年10月7日・都内

ストレスチェック、効果的な情報提供せよ

Q:ストレスチェック制度(※)が中小企業の事業場で円滑に実施されるよう、効果的な情報提供を行うべき。

A:11月に経営者団体と連携し、シンポジウムを開催。産業医をはじめストレスチェックを行うスタッフを対象とした研修会や、様々な相談に対応するサポートダイヤルなどの情報を提供していく。

※職場でのチェックの結果、高ストレスと判定された場合、本人希望により医師の診療を受ける新たな仕組み。本年12月より、従業員50人以上の事業場に義務付け。国の調査では、勤務問題が原因の自殺者は年間2000人超。

精神障害者の地域移行進めよ

Q:患者家族の高齢化を鑑みるに、地域で支える体制づくりを加速化すべき。

A:グループホームの整備を進めるとともに、都内6か所の地域活動支援センターにコーディネーターを配置し、病院と地域の支援機関とのネットワークを構築している。

医療機関、保健所、障害福祉サービス事業者らが緊密に連携し、引き続き、患者の地域移行に必要な情報交換や事例検証などを一層進めていく。